

# 管内経済情勢報告

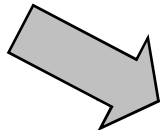
平成20年10月  
沖縄総合事務局財務部

管内経済は、観光が引き続き好調を維持しているものの、個人消費はおおむね横ばい、雇用情勢が弱含むなど、全体としてみると足踏み状態にある。






<ポイント>

- ・観光は引き続き好調を維持しているが、個人消費はおおむね横ばいで推移している。
- ・住宅建設は低水準で推移しており、生産活動は弱含みで推移している。また、雇用情勢は弱含みとなっている。
- ・企業の景況感「下降」が「上昇」を上回っているものの、20年度の企業収益は増益見通し、設備投資も前年度を上回る見通しとなっている。
- ・先行きについては、世界経済が減速する中、国内経済情勢がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。

【総括判断】

項目	20年7月	20年10月	前回との比較
総括判断	回復の足取りは緩慢なものとなっている	全体としてみると足踏み状態にある	

【各項目の判断】

項目	20年7月	20年10月	前回との比較
個人消費	堅調ながら弱い動きもみられる	おおむね横ばい	
観光	引き続き好調を維持	引き続き好調を維持	
雇用情勢	改善に足踏み	弱含み	
住宅建設	前年を下回っている	低水準で推移	
設備投資	前年度を上回る見通し	前年度を上回る見通し	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
生産活動	弱含みで推移している	弱含みで推移している	
企業収益	増益見通し	増益見通し	
企業の景況感	現状は「下降」超幅が拡大	現状判断は「下降」が「上昇」を上回る	

## 【主要項目の動向】

### 個人消費

#### 【 おおむね横ばい 】

個人消費をみると、百貨店は、主力である衣料品の不振が続いているものの、飲食料品は増加している。主要スーパーは、家庭用品や衣料品が減少しているものの、飲食料品は価格上昇の影響もあり増加している。コンビニエンスストアは、たばこの売上げ増などから、前年を上回っている。

耐久消費財の動向をみると、家電販売は、薄型テレビが引き続き好調なことなどから、前年を上回っている。新車販売は、普通車及び小型乗用車は増加しているものの、軽自動車は減少していることから、前年を下回っている。中古車販売は前年を下回っている。

このように、個人消費は、全体としておおむね横ばいで推移している。

### 観光

#### 【 引き続き好調を維持 】

観光入込客数は、航空会社の増便、クルーズ船の寄港や天候要因などもあり、引き続き前年を上回り、8月は月間過去最高を記録している。

主要ホテルは、客室稼働率は低下しているものの、客室単価は上昇している。

観光関連施設入場者数は、前年を上回っている。

このように観光は引き続き好調を維持している。

先行きについては、予約状況は順調なものの、弱い見通しもみられる。

### 雇用情勢

#### 【 弱含み 】

有効求人倍率(季調値)は低下している。求人については、新規求人数が多くの業種で減少しているほか、県外からの受求人数も減少している。このように、雇用情勢は弱含みとなっている。

## 【その他の項目の動向】

- 住宅建設** …… 住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、改正建築基準法の影響が強くみられた前年をこのところ上回っているものの、引き続き低水準で推移している。
- 設備投資** …… 20年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(20年7 - 9月期)でみると、全産業では前年度を46.9%上回る見通しとなっている。
- 公共事業** …… 公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額(累計)でみると、前年を上回っている。
- 生産活動** …… 生産活動をみると、金属製品では、県内向けの鉄骨に動きがみられることから前年を上回っている。食料品では、酒類で出荷が減少しているものの、食肉加工品が堅調であることから前年並みとなっている。窯業・土石では、住宅着工減少の影響により生コンの出荷量が引き続き減少している。  
このように、生産活動は弱含みで推移している。
- 企業収益** …… 経常利益を法人企業景気予測調査(20年7~9月期)でみると、20年度上期は、全産業で9.0%の減益見込みとなっている。  
20年度下期は、全産業で23.1%の増益見通しとなっている。  
20年度通期は、全産業で4.4%の増益見通しとなっている。
- 企業の景況感** …… 企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(20年7~9月期)でみると、製造業では、「上昇」とする企業が増加していることから、「下降」超幅が縮小している。非製造業では、建設、サービスなどで「下降」とする企業が減少していることから「下降」超幅が縮小している。  
この結果、全産業では、「下降」超幅が縮小している。

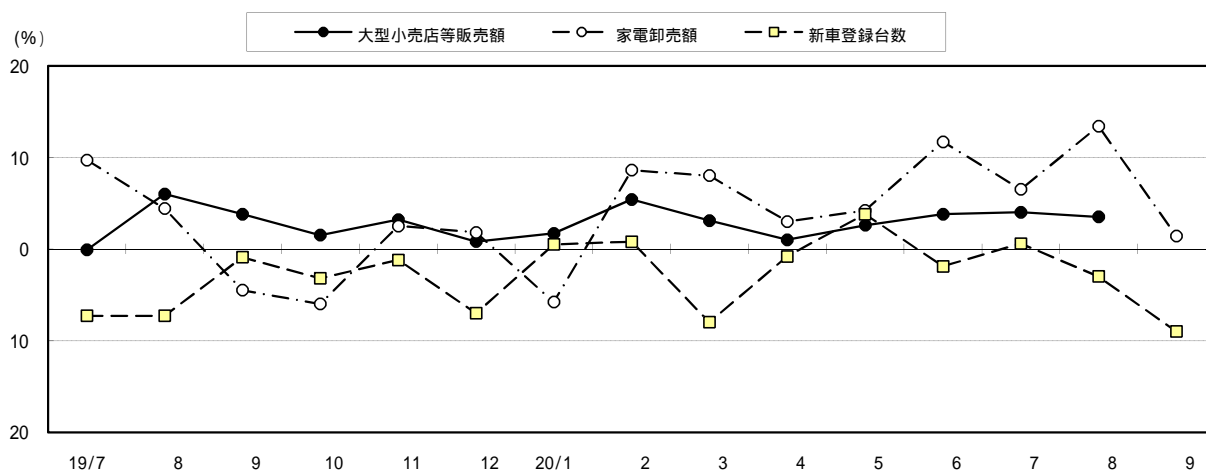
# 1. 個人消費 …… おおむね横ばい

個人消費をみると、百貨店は、主力である衣料品の不振が続いているものの、飲食料品は増加している。主要スーパーは、家庭用品や衣料品が減少しているものの、飲食料品は価格上昇の影響もあり増加している。コンビニエンスストアは、たばこの売上げ増などから、前年を上回っている。

耐久消費財の動向をみると、家電販売は、薄型テレビが引き続き好調なことなどから、前年を上回っている。新車販売は、普通車及び小型乗用車は増加しているものの、軽自動車は減少していることから、前年を下回っている。中古車販売は前年を下回っている。

このように、個人消費は、全体としておおむね横ばいで推移している。

大型小売店等販売額、家電卸売額、新車登録台数(前年比)



(単位:前年比、%)

	大型小売店等販売額				家電卸売額	新車登録台数				中古車登録台数	消費者物価指数
	百貨店	スーパー	コンビニ	計		普通	小型	軽	計		
17年	1.3	1.6	2.0	1.4	7.2	4.7	6.2	11.8	9.0	0.6	0.3
18年	0.2	2.3	3.1	2.3	7.0	8.7	9.1	0.5	0.8	0.3	0.0
19年	1.9	2.2	3.6	2.4	2.3	9.4	11.4	2.9	3.4	2.8	0.2
19. 7~9	2.7	3.0	4.4	3.2	3.4	19.3	14.1	6.1	5.1	4.0	0.1
10~12	1.5	1.4	3.4	1.8	0.4	32.3	14.2	5.4	3.9	0.8	0.9
20. 1~3	1.0	3.8	3.1	3.4	4.0	34.8	12.6	5.7	3.1	0.2	1.7
4~6	0.5	2.6	2.8	2.5	6.7	9.3	0.6	1.0	0.2	2.3	2.3
7~9	-	-	-	-	7.0	5.1	0.4	6.5	4.0	-	-
(19. 6~8)	2.2	2.0	3.7	2.3	-	-	-	-	-	1.9	0.1
(20. 6~8)	1.2	2.4	10.0	3.7	-	-	-	-	-	1.6	3.0
20. 3	4.6	4.4	1.4	3.1	8.0	41.1	31.5	8.4	8.0	1.7	2.3
4	0.1	1.0	1.6	1.0	3.0	36.8	4.1	5.6	0.8	2.7	1.8
5	0.0	2.7	3.1	2.6	4.2	1.4	21.2	0.6	3.8	5.4	2.3
6	1.3	4.2	3.7	3.8	11.7	2.7	17.3	2.5	1.9	4.3	2.8
7	5.4	1.7	12.2	4.0	6.5	16.9	35.2	7.7	0.6	10.3	3.3
8	0.8	1.5	13.4	3.5	13.4	10.0	6.2	3.8	3.0	10.4	2.8
9	-	-	-	-	1.4	13.2	11.5	7.6	9.0	-	-

(資料) 百貨店、スーパー、コンビニ:当局調査、家電卸売額:当局調査、新車登録台数:沖縄県自動車販売協会  
中古車登録台数:沖縄県中古車販売協会、消費者物価指数:沖縄県

(注1) 百貨店、スーパー、コンビニは全店ベース。

(注2) 新車登録台数はレンタカー除く。

(注3) 平成17年10月より集計からダイエーを控除している。

(注4) 消費者物価指数は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均。

## 2. 観光 …… 引き続き好調を維持

観光入込客数は、航空会社の増便、クルーズ船の寄港や天候要因などもあり、引き続き前年を上回り、8月は月間過去最高を記録している。

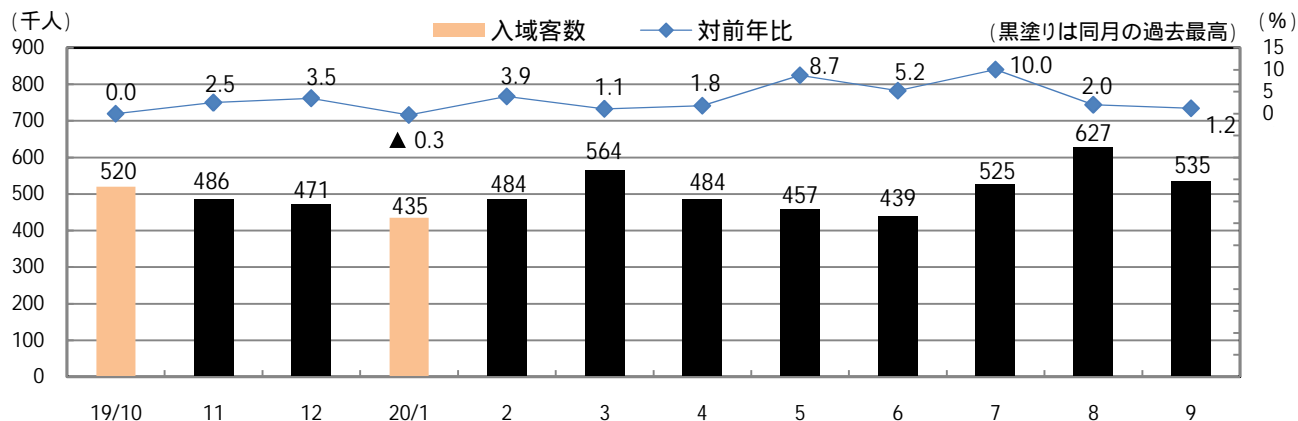
主要ホテルは、客室稼働率は低下しているものの、客室単価は上昇している。

観光関連施設入場者数は、前年を上回っている。

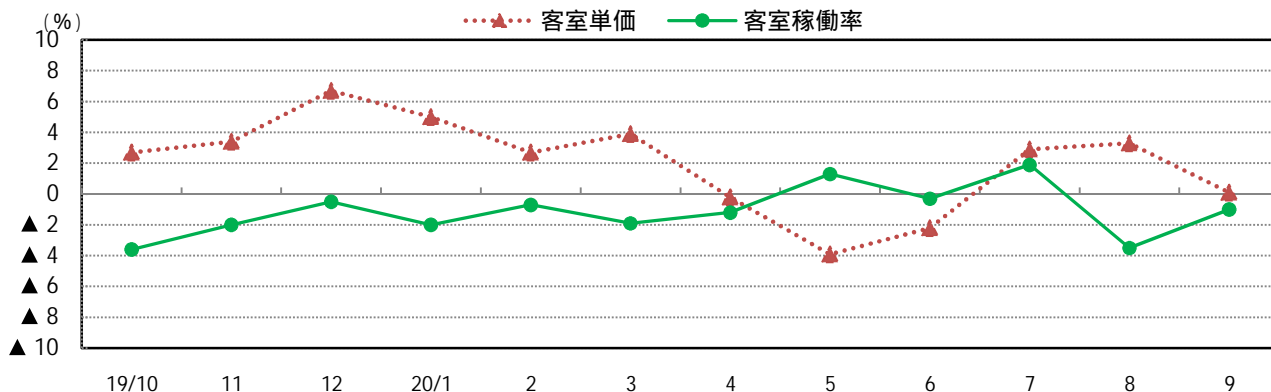
このように観光は引き続き好調を維持している。

先行きについては、予約状況は順調なもの、弱い見通しもみられる。

観光入込客数(前年比)



主要ホテルの客室稼働率(前年差)、客室単価(前年比)



	観光入込客		県内主要ホテル						観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比	国内客	外国客	客室稼働率		客室単価		(千人)	前年比
			前年比	前年比	(%)	前年差	(円)	前年比		
17年	5,500	6.7	6.8	5.4	79.0	2.0	17,093	2.4	5,687	1.3
18年	5,638	2.5	3.4	31.6	77.0	0.3	18,633	2.4	6,101	7.3
19年	5,869	4.1	2.7	86.9	77.3	0.3	19,432	4.2	6,493	6.4
19. 7~9	1,620	6.5	3.8	184.6	83.1	0.1	26,202	6.3	1,526	10.7
19. 10~12	1,477	1.9	0.3	107.2	72.6	2.0	16,783	4.3	1,674	0.8
20. 1~3	1,482	1.6	0.6	59.4	80.4	1.5	16,997	3.9	1,909	2.5
20. 4~6	1,380	5.1	1.6	182.0	73.2	0.1	17,733	2.2	1,485	3.7
20. 7~9	1,687	4.1	3.0	30.8	85.1	0.9	28,612	2.4	1,665	9.1
20. 4	484	1.8	0.3	125.9	77.9	1.2	17,519	0.2	556	1.6
20. 5	457	8.7	4.7	213.8	69.9	1.3	19,305	3.9	526	5.8
20. 6	439	5.2	0.6	203.2	71.9	0.3	16,310	2.2	402	4.0
20. 7	525	10.0	8.7	34.6	82.6	1.9	27,434	2.9	494	22.1
20. 8	627	2.0	0.7	43.7	86.3	3.5	38,487	3.3	621	4.1
20. 9	535	1.2	0.7	14.6	86.5	1.0	19,615	0.1	549	4.6

(資料) 観光入込客: 沖縄県 県内主要ホテル: 当局調査 観光関連施設入場者数: 当局調査

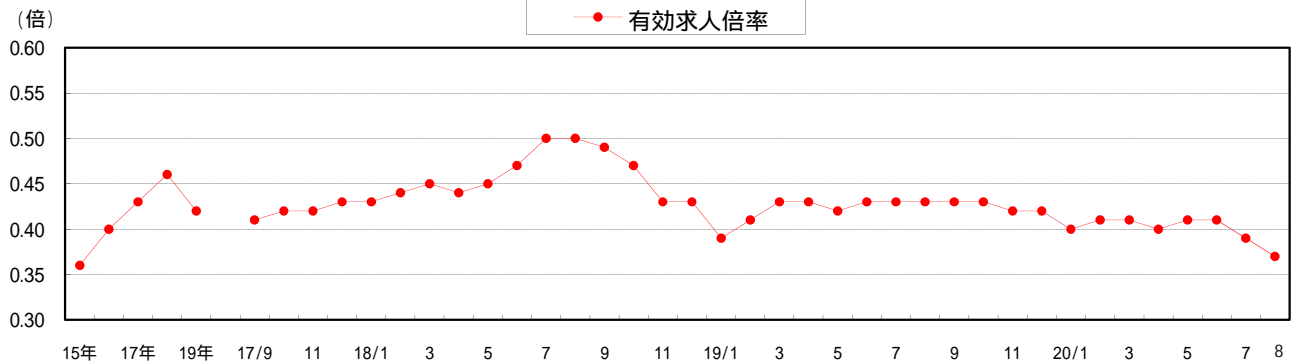
(注1) 県内主要ホテル客室稼働率・客室単価の前年差・比は18年、19年に調査対象数の変更を行ったことを加味して計算。また、20年1月から調査対象数の変更を行ったことを加味して計算。

(注2) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城址及び今帰仁城址。

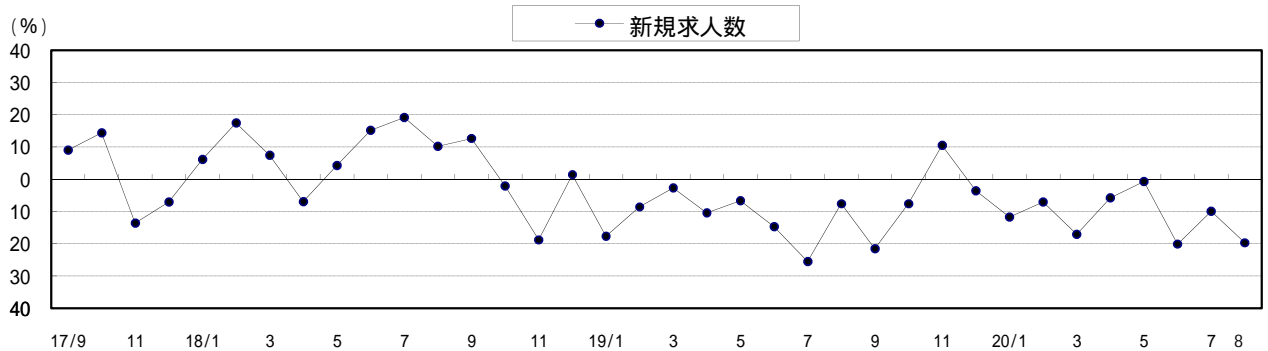
### 3. 雇用情勢 …… 弱含み

有効求人倍率(季調値)は低下している。求人については、新規求人数が多くの業種で減少しているほか、県外からの受求人数も減少している。このように、雇用情勢は弱含みとなっている。

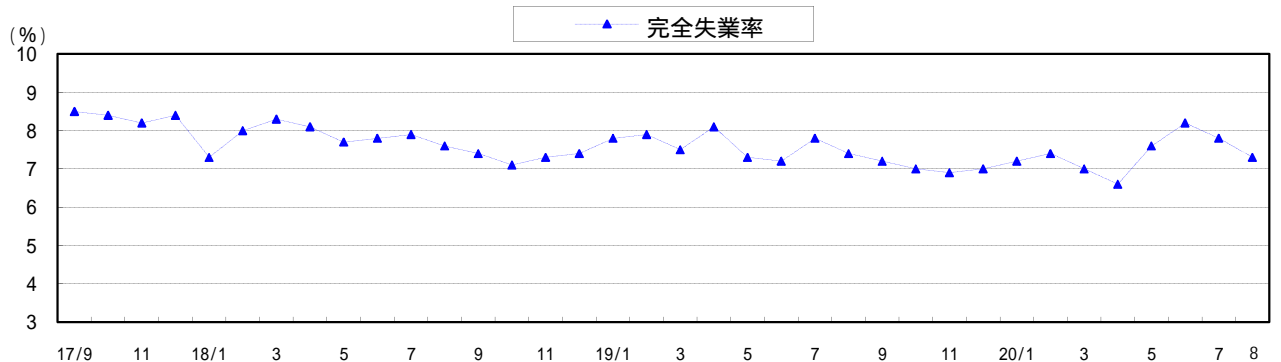
有効求人倍率



新規求人数(前年比)



完全失業率



(単位: %、倍、人)

	有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		完全失業率		常用労働者数		県外からの受求人数
	(季調値)	前月(期)差		前年比		前年比	(季調値)	前月差	前年比	前年比	
17年	0.43	0.03	69,859	10.6	107,417	5.0	7.9	0.3	2.6	11.0	
18年	0.46	0.03	73,798	5.6	103,839	3.3	7.7	0.2	0.9	19.9	
19年	0.42	0.04	65,966	10.6	98,281	5.4	7.4	0.3	0.2	21.9	
19. 7~9	0.43	0.00	16,338	18.7	22,711	10.0	7.7	0.2	0.4	11.2	
19. 10~12	0.42	0.01	15,033	1.1	21,064	2.7	6.8	0.4	0.2	13.2	
20. 1~3	0.40	0.02	16,511	12.2	25,232	5.0	7.1	0.5	1.3	4.9	
20. 4~6	0.40	0.00	14,345	9.2	26,406	5.5	7.5	0.1	0.7	18.2	
(20. 6~8)	0.39	0.01	13,888	16.7	22,761	1.3	7.9	0.3	-	30.1	
20. 5	0.41	0.01	5,090	0.7	8,070	14.0	7.6	1.0	0.4	21.8	
20. 6	0.41	0.00	4,475	20.1	7,854	0.7	8.2	0.6	1.6	32.4	
20. 7	0.39	0.02	4,808	9.9	7,859	4.6	7.8	0.4	2.3	29.5	
20. 8	0.37	0.02	4,605	19.7	7,048	9.2	7.3	0.5	-	28.6	

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、県外からの受求人数: 沖縄労働局、完全失業率、常用労働者数: 沖縄県

(注1) 有効求人倍率の年は原数値。従って、「前月(期)差」には「前年差」を記載。

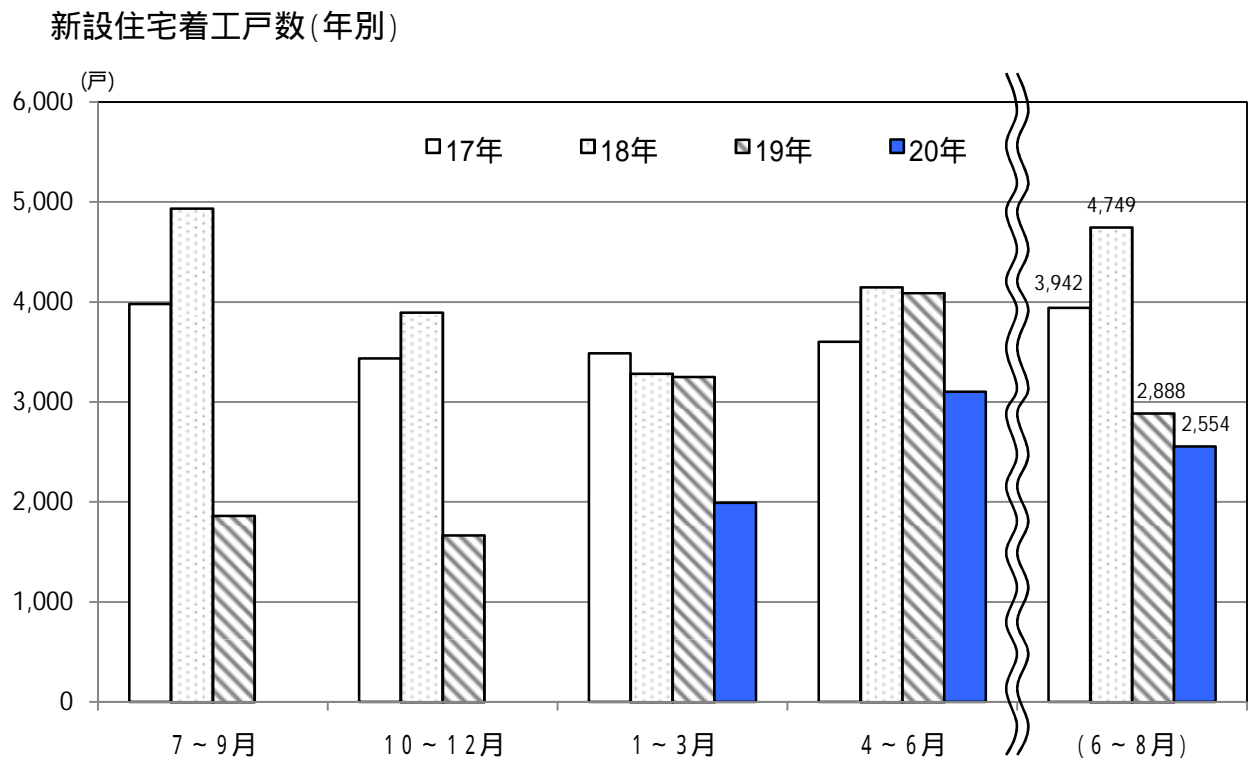
(注2) 完全失業率の年、四半期は原数値。従って、「前月差」には「前年差」、「前年同期差」を記載。

(注3) 常用労働者数は事業所規模5人以上。

(注4) 有効求人倍率及び完全失業率の平成19年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

## 4. 住宅建設 …… 低水準で推移

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、改正建築基準法の影響が強くみられた前年をこのところ上回っているものの、引き続き低水準で推移している。



(単位: 戸、%)

	新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比		前年比
17年	14,503	7.4	2,847	7.3	10,597	14.1	852	0.7	1,236,175	4.0
18年	16,266	12.2	3,133	10.0	11,734	10.7	1,244	46.0	1,290,391	4.4
19年	10,876	33.1	2,335	25.5	7,307	37.7	1,152	7.4	1,060,741	17.8
19. 7～9	1,864	62.2	421	53.0	1,247	66.4	195	27.5	207,808	37.1
10～12	1,669	57.2	496	39.7	1,041	61.2	117	68.7	248,386	27.3
20. 1～3	1,991	38.8	431	31.9	1,239	40.9	293	42.3	253,924	9.0
4～6	3,101	24.2	641	18.3	1,724	41.0	687	106.9	289,663	11.0
(20. 6～8)	2,554	11.6	675	11.0	1,671	17.4	204	16.7	295,046	10.9
19. 12	574	52.7	182	22.2	334	61.3	57	49.1	87,214	19.2
20. 1	584	56.7	155	35.1	422	48.2	7	97.6	86,971	5.7
2	521	48.6	113	39.9	347	46.9	34	78.5	82,962	5.0
3	886	0.3	163	20.9	470	25.3	252	366.7	83,991	15.6
4	1,485	11.6	215	14.3	714	27.6	511	651.5	97,930	8.7
5	750	35.3	183	9.4	559	32.0	5	95.8	90,804	6.5
6	866	45.8	243	26.8	451	59.5	171	18.8	100,929	16.7
7	1,009	48.2	248	60.0	732	40.5	26	420.0	97,212	19.0
8	679	11.7	184	52.1	488	25.1	7	92.7	96,905	53.6

(資料) 国土交通省

## 5. 設備投資 …… 20年度は前年度を上回る見通し

(注:ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない)

20年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(20年7-9月期)で見ると、全産業では前年度を46.9%上回る見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品などで増加することから、全体では前年度を202.8%上回る見通しとなっている。

非製造業では、金融・保険、運輸などで減少するものの、電力、卸売・小売などで増加することから、全体では前年度を36.5%上回る見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

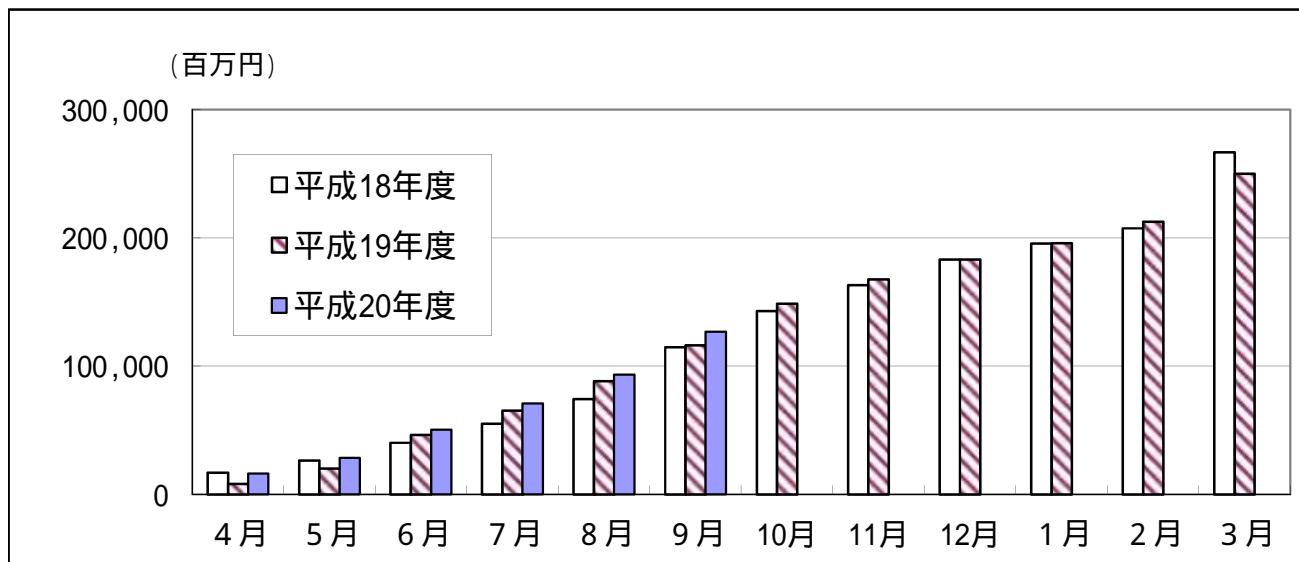
	20年度		
		上期	下期
全産業	(53.1) 46.9	(71.7) 48.1	(42.5) 46.2
製造業	(167.4) 202.8	(413.9) 334.0	(45.4) 137.0
非製造業	(43.7) 36.5	(46.3) 31.8	(42.3) 39.5
情報通信業	(61.5) 70.8	(59.0) 51.1	(62.6) 79.3
運輸業	( 10.0) 22.3	(198.0) 153.5	( 92.0) 91.6
卸売・小売業	(80.4) 95.2	(86.4) 93.6	(74.0) 97.0
サービス業	( 23.1) 2.2	(54.2) 16.3	( 58.1) 17.3

(注)( )書きは前回調査結果

## 6. 公共事業 …… 前年を上回っている

公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額(累計)で見ると、前年を上回っている。

公共工事前払金保証請負額(累計)



(単位:百万円、%)

	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他 公共的団体	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
17年度	281,643	1.0	-	-	74,386	0.3	94,571	3.5	90,140	4.1	22,509	15.1
18年度	266,724	5.3	-	-	75,150	1.0	89,399	5.5	76,326	15.3	25,816	14.7
19年度	249,903	6.3	-	-	70,432	6.3	81,372	9.0	74,978	1.8	23,089	10.6
19. 10~12	-	-	66,953	1.9	15,308	27.4	20,839	39.8	27,227	6.0	3,574	8.7
20. 1~3	-	-	66,764	20.3	25,962	2.4	20,286	5.8	18,665	7.3	1,842	88.1
4~6	-	-	50,338	8.1	21,075	53.3	9,824	11.2	11,572	51.1	7,862	44.3
7~9	-	-	76,399	9.8	16,425	6.6	34,468	18.1	22,797	6.4	2,703	24.2
20. 1	195,859	0.2	12,721	1.3	5,287	17.1	3,337	13.0	3,503	26.5	591	85.8
2	212,736	2.5	16,877	39.7	5,488	34.2	4,931	70.3	5,919	40.9	536	40.3
3	249,903	6.3	37,166	37.1	15,187	15.6	12,018	23.4	9,243	17.2	715	95.0
4	16,286	94.0	16,286	94.0	7,524	277.5	4,292	4.0	3,108	109.7	1,360	204.9
5	28,407	40.5	12,120	2.5	6,012	23.0	1,423	19.6	1,730	122.7	2,953	100.3
6	50,339	8.1	21,932	16.8	7,539	90.7	4,109	14.8	6,734	24.8	3,549	70.9
7	70,915	8.5	20,575	9.5	5,828	20.6	8,092	56.2	6,142	30.4	511	67.3
8	93,417	5.6	22,502	2.6	4,413	0.7	8,560	5.5	8,925	4.1	602	45.0
9	126,740	9.1	33,322	20.3	6,184	67.6	17,816	19.2	7,730	5.1	1,590	74.9

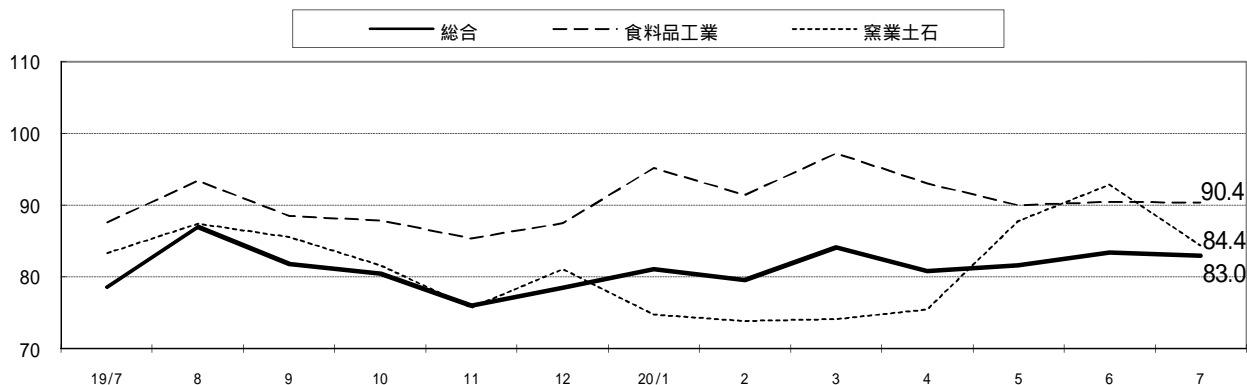
(資料) 西日本、東日本、北海道建設業保証事業株式会社

## 7. 生産活動 …… 弱含みで推移している

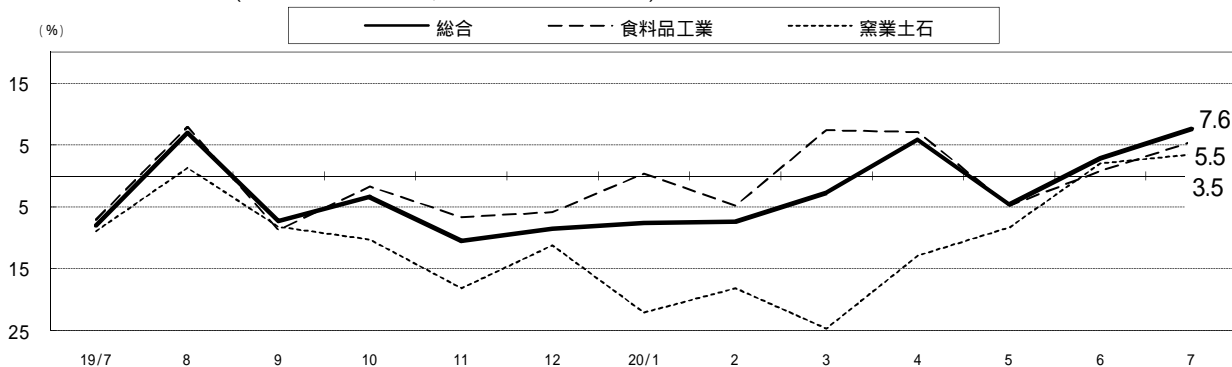
生産活動をみると、金属製品では、県内向けの鉄骨に動きがみられることから前年を上回っている。食料品では、酒類で出荷が減少しているものの、食肉加工品が堅調であることから前年並みとなっている。窯業・土石では、住宅着工減少の影響により生コンの出荷量が引き続き減少している。

このように、生産活動は弱含みで推移している。

鉱工業生産指数(季節調整済指数、平成12年基準)



鉱工業生産指数(原指数前年比、平成12年基準)



(単位:前期比・前年比、%)

	沖縄県総合 10000.0			食料品工業 4881.1			窯業・土石 2263.5			金属製品 865.8			石油製品 717.2		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
17年	87.0		5.1	92.2		3.8	95.4		0.1	67.1		35.2	36.8		19.7
18年	84.2		3.2	91.3		1.0	90.6		5.0	60.3		10.1	36.0		2.2
19年	82.5		2.0	90.8		0.5	87.5		3.4	63.8		5.8	27.7		23.1
19. 7~9	82.5	1.9	2.8	89.8	0.6	2.6	85.5	6.1	5.5	68.6	33.7	21.6	28.5	19.7	14.7
10~12	78.3	5.1	7.5	86.9	3.2	4.7	79.5	7.0	13.2	68.2	0.6	3.8	26.9	5.6	13.0
20. 1~3	81.6	4.2	5.9	94.6	8.9	0.8	74.3	6.5	21.5	59.2	13.2	12.3	26.2	2.6	16.9
4~6	81.9	0.4	1.3	91.2	3.6	1.1	85.4	14.9	6.6	75.1	26.9	47.4	34.1	30.2	41.0
(20. 5~7)	82.7	-	1.9	90.3	-	0.5	88.4	-	1.3	68.4	-	16.1	31.3	-	55.4
20. 2	79.6	1.8	7.4	91.4	4.0	4.8	73.9	1.2	18.1	54.7	18.2	14.6	31.8	89.3	7.9
3	84.1	5.7	2.7	97.2	6.3	7.4	74.2	0.4	24.6	56.1	2.6	1.8	29.9	6.0	18.1
4	80.8	3.9	5.8	93.0	4.3	7.1	75.5	1.8	12.8	81.9	46.0	113.1	34.1	14.0	51.8
5	81.6	1.0	4.6	90.0	3.2	4.8	87.8	16.3	8.3	78.9	3.7	45.7	34.8	2.1	16.9
6	83.4	2.2	2.8	90.5	0.6	0.8	92.9	5.8	2.1	64.4	18.4	5.0	33.3	4.3	71.7
7	83.0	0.5	7.6	90.4	0.1	5.5	84.4	9.1	3.5	61.8	4.0	2.8	25.8	22.5	130.9

(資料) 沖縄県

(注1) 年の指数及び前年比は原指数。四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数。

(注2) 平成19年1月から平成20年6月までの指数は年間補正後。

## 8 . 企業収益 …… 20年度は増益見通し

(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査(20年7~9月期)でみると、20年度上期は、全産業で9.0%の減益見込みとなっている。

20年度下期は、全産業で23.1%の増益見通しとなっている。

20年度通期は、全産業で4.4%の増益見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、窯業・土石などで増益とみているものの、食料品などで減益とみていることから、全体では18.6%の減益見通しとなっている。

非製造業では、運輸、卸売・小売で減益とみているものの、情報通信、サービスなどで増益とみていることから、全体では9.8%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	20年度		
		上期	下期
全産業	(8.0) 4.4	( 9.5) 9.0	(31.9) 23.1
製造業	( 22.3) 18.6	( 17.3) 10.3	( 27.3) 26.7
非製造業	(15.1) 9.8	( 8.0) 8.7	(49.3) 37.9
建設業	( 11.0) 26.0	(88.4) 42.2	( 41.3) 9.7
情報通信業	(42.1) 26.5	(11.4) 6.7	(78.1) 49.7
運輸業	( 62.3) 58.3	( 53.2) 35.7	(赤字転化) 赤字転化
卸売・小売業	( 1.4) 0.2	( 26.0) 24.4	(26.6) 27.4
サービス業	(40.5) 25.9	(9.9) 1.6	(3761.9) 7050.0

(注)( )書きは前回調査結果

## 9. 企業の景況感 ……現状判断は「下降」が「上昇」を上回る

(現 状)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(20年7~9月期)でみると、製造業では、「上昇」とする企業が増加していることから、「下降」超幅が縮小している。非製造業では、建設、サービスなどで「下降」とする企業が減少していることから「下降」超幅が縮小している。

この結果、全産業では、「下降」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

20年10~12月期は、製造業、非製造業ともに「上昇」超に転じることから、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

21年1~3月期は、製造業は「下降」超に転じるものの、非製造業は「上昇」超幅が拡大することから、全産業では「上昇」と「下降」が均衡となる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI (原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位:%ポイント)

	20年4~6月 前回調査	20年7~9月 現状判断	20年10~12月 見通し	21年1~3月 見通し
全産業	23.4	(2.4) 9.0	(6.5) 8.2	0.0
製造業	12.5	( 8.3) 4.3	(33.3) 39.1	17.4
食料品製造業	27.3	(18.2) 18.2	(27.3) 18.2	54.5
非製造業	26.0	(5.0) 10.1	(0.0) 1.0	4.0
建設業	56.0	( 12.0) 37.5	(4.0) 4.2	4.2
情報通信業	25.0	(37.5) 11.1	(37.5) 0.0	22.2
運輸業	50.0	(0.0) 0.0	(0.0) 33.3	0.0
卸売・小売業	5.0	(0.0) 0.0	(5.0) 10.0	15.0
サービス業	15.4	(11.5) 0.0	( 19.2) 0.0	12.5

(注) ( )書きは前回調査時の見通し

**\* 本件に関する問い合わせ先 \***

**沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室**

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1  
那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL .(098) 866-0093

FAX .(098) 860-1176

<URL> <http://ogb.go.jp/okizaimu/>

<E-Mail> [keizai@ogb.cao.go.jp](mailto:keizai@ogb.cao.go.jp)